

令和2年度 連合議員質問要旨及び委員等答弁要旨

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者
R2/7 臨 (国際会議場)	<p>■ベンチャー人材の育成について</p> <p>関西広域連合において、関西圏域におけるベンチャー事業の事例等を収集し、それらにかかわったベンチャー人材やこれから新たな事業を始めようとする人材が交流できるプラットフォームを作るなど、ベンチャー人材を育てる環境づくりに取り組んではどうか。</p>	高見 議員 (大阪市)	<p>広域産業振興局においては、地域課題をビジネスの手法により解決し、地域経済の活性化や雇用の創出につなげていこうという域内中小企業やベンチャー人材に関する情報の収集、発信に取り組むとともに、現在、経済界とも協議しつつ域内の公設試や大学、民間等の研究機関、さらに産業支援機関などとも連携の輪を拡大し、企業等のイノベーション創出を入口から出口まで支援する広域的プラットフォームの構築に向けた取組みを進めているところ。こういったプラットフォームや今後、大阪・関西万博の開催を見据え、関西各地で展開される実証実験の場なども活用し、多様なプレイヤーの活発な交流、融合によるイノベーション創出を推進し、関西経済の活性化につなげてまいりたい。</p>	山野副委員
R2/8 定 (リーガNCB)	<p>■MaaS など新たなモビリティサービスの取組み</p> <p>MaaS の推進に向けた産業面からの取組みについて、国もヘルスケア MaaS のような、他分野のサービスを組み合わせるビジネスモデルを示しているように、交通改革の観点だけでなく、そこに様々な産業が関わり、まちづくりの未来の姿を MaaS を通じて実現されていくべきであり、それは必ず、新しい産業を生んでいくことになり、海外でも多くの関連スタートアップ企業が生まれている。新しいモビリティサービスの産業としてのすそ野は広く、一大産業の中核になると考えるが、産業振興の側面から、広域連合としてどのように取り組んでいくのか。</p>	八重樫 議員 (大阪府)	<p>関西には、先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地しており、研究機関や企業の集積を活かしたオープンイノベーションの取組みも活発。また、先般、京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されるなど、スマートシティ構想推進に必要な環境整備も図られたところ。さらに今年度からは、関西各地で展開される実証実験等の情報を収集し、国内外に広く発信していくという事業に着手する。こういった多種多様なモデルケースを広く発信していくことにより、広域的な取組みの普及、関西の地での新ビジネスの創出につなげていきたい。</p> <p>今後とも、関西が有する多様なシーズ、人材の融合による新たなイノベーションの創出を推進し域内各自治体におけるスマートシティの取組みの中で検証、産業化されることにより関西経済の活性化につなげていけるよう取り組んでいく。</p>	山野副委員

<p>R2/8 定 (リーガ NCB)</p>	<p>■関西圏が一体となった企業活動の回復に向けて テレワークやオンライン化によるデジタルシフトの加速や、キャッシュレス決済に代表される様々な分野での非接触化など、新型コロナウイルスの影響により産業構造はこれまでにない変革を迫られている。「日本の未来を牽引する関西」を実現するためには、中堅・中小企業等をしっかり支えながら、新たな変革の波に柔軟に対応し企業活動を回復させていかなければならないと考えるが、所見を伺う。</p>	<p>徳安 議員 (兵庫県)</p>	<p>今後は、新型コロナとの共存を図りつつ、人々のいのちと暮らしを守り経済活動を支えていくため、新しい生活様式への転換と関西経済の立て直しに向けた対策が必要と認識。 広域産業振興局が進めてきた、イノベーションの創出に向けた取組みについては維持強化していくとともに、今後は、ICT等の活用の推進等、ウィズコロナ社会に即した企業のビジネス展開を支援するセミナーやプロモーションなどにも取り組んでいく。 国内外におけるサプライチェーンの円滑な再構築や、デジタル化に不可欠な情報通信基盤の整備等については、国へ働きかけていくとともに、連合においても、現下の大きなパラダイムシフトを捉えた、広域で取り組むべき有効な産業振興施策について、有識者、専門家の皆様のご意見もいただきながら、引き続き検討してまいりたい。</p>	<p>山野副委員</p>
<p>R2/8 定 (リーガ NCB)</p>	<p>■関西広域連合の目指す将来像について 1970 年の大阪万博後に多くの新しい産業が生まれたように、今回の大阪・関西万博では、どのような新しい産業が生まれ、関西全体に根付くと見込まれているのか、現時点での所見を伺う。</p>	<p>川島 議員 (滋賀県)</p>	<p>先般、京阪神の連携コンソーシアムが、国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定。これは、イノベーション創出の推進の大きなアドバンテージ。 広域産業振興局においては、今年度からは、新ビジネスの創造に向け関西各地で展開される実証実験等の情報を収集、発信していく事業に着手。 多様な地域課題の解決、またウィズコロナ対策に向けた新たなビジネスの検証の場となる実証実験を通じ、関西が強みとするライフサイエンスやグリーン分野はもとより、AI、IoT等の未来技術を活用した新たな社会システムモデルとなる様々な分野での産業化が期待される。多様なモデルケースをタイムリーに発信していくことで、関西がイノベーション創出の適地とし認知され、万博後も、関西から先導的ビジネスモデルが創出されるという好循環が実現されるよう、域内産学官連携の下、取り組んでまいりたい。</p>	<p>山野副委員</p>